

# 平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー  
 コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(氏名) 田村 健三  
 (氏名) 木下 朝太郎  
 配当支払開始予定日

上場取引所 大  
 TEL 03-6418-3960  
 平成22年2月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	572	△32.5	61	△22.0	54	△33.2	43	△53.1
21年6月期第2四半期	848	—	79	—	81	—	93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	319.88	—
21年6月期第2四半期	680.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	1,270	1,160	91.3	8,554.31
21年6月期	1,283	1,153	89.9	8,405.58

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 1,160百万円 21年6月期 1,153百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	150.00	—	150.00	300.00
22年6月期	—	200.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	200.00	400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△26.7	110	△10.8	105	△3.2	110	△55.2	808.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※通期当期純利益110百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 149,539株 21年6月期 149,539株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 13,863株 21年6月期 12,363株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 136,868株 21年6月期第2四半期 137,176株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想の詳細につきましては、本日平成22年1月28日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の数値は上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は、ASP事業、データベース事業およびプロモーション事業の3つの事業からなっております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、572百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。その対前年同四半期減収の要因は、プロモーション事業が233百万円減少したことによるものであります（エグゼスタフ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円を含む）。

営業利益につきましては、売上高が32.5%減となったものの、販売管理費を前年同四半期に対して約40百万円削減したことにより、前年同四半期比22.0%減の61百万円となりました。

また、営業利益率は、前年同四半期の9.3%に対し10.8%と向上しております。下期におきましても引き続きコストの削減に努め、高収益を確保する経営を推進してまいります。

経常利益につきましては、当第2四半期において、当社が出資しております「公開支援2号投資事業有限責任組合（取得価額100百万円）」が、投資先株式について特別損失処理を実施したことから、前期末の評価額81百万円に対し、9百万円の営業外損失が発生し、その結果、経常利益は54百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

四半期純利益につきましては、当第2四半期において、プロモーション事業のコスト削減のための事務所移転費用13百万円、および未回収債権の貸倒引当金6百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は43百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心とした商品開発、および営業の増員による販売力の強化を図ってまいりました。

特に、検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、昨年9月には導入実績が100社を超え、引き続き堅調に受注を伸ばしており、当第2四半期までの主な導入実績としては、三井住友海上火災保険㈱・㈱ジャックス・㈱トンボ鉛筆・YKK AP㈱・トステム㈱・㈱INAX等があります。

また、昨年5月より新たに提供を開始したFAQシステム『i-ask』も、銀行、生損保会社、信販会社等に導入され、『i-search』に続く主力商品としてさらなる顧客獲得へ向け注力しております。

同社は、従来のIVR従量課金サービスから脱却し、SaaS型の月額固定サービスへの移行を推進しており、従量課金売上が55百万円（前年同四半期比24.1%減）と減少いたしました。月額固定売上が180百万円（前年同四半期比14.4%増）と増加いたしました。

その結果、当事業における売上高は317百万円、営業利益は9百万円となりました。

②データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム「Mode1204」の売上は、一部顧客の保守解約等により、80百万円（前年同四半期比20.2%減）と減少いたしました。

特許管理システム「Patent Manager」は、製造業不況からの回復の兆しが見受けられつつあり、同システムの新規販売社数が前年同四半期6社から当第2四半期10社へ増加し、新たに始めたカスタマイズも順調に推移し、38百万円（前年同四半期比24.4%増）と拡大傾向にあります。引き続き、販促体制を強化し、製品展示会への出展等を積極的に行い、新規顧客開拓に邁進しております。

その結果、当事業における売上高は119百万円、営業利益は3百万円となりました。

### ③プロモーション事業

プロモーション事業につきましては、景気の悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、株式会社オルタスの受注1件当たりの売上が減少いたしました。主なものは、①タバコメーカーによる飲食店での商品サンプリングが33百万円（前年同四半期比71.5%減）、②清涼飲料水メーカーによる各種イベント会場における商品サンプリングが54百万円（前年同四半期比25.5%減）、③菓子メーカーによる商品キャンペーン企画が15百万円（前年同四半期比60.5%減）と減少し、さらにエグゼスタッフ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円により、売上が大幅に減少いたしました。

しかしながら、上記の業績の悪化に対し、コスト削減のための本社事務所の移転を昨年12月に実施するとともに、コストの見直しや人員の効率的な配置等、必要な措置を実施しております。

その結果、当事業における売上高は134百万円、営業損失は4百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,270百万円となりました。この主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

### （負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、109百万円となりました。この主な要因は、前受金および買掛金の減少等によるものであります。

### （純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,160百万円となりました。この変動要因は、四半期純利益の計上、期末配当金の実施および自己株式の取得等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は、ASP事業、データベース事業およびプロモーション事業の3つの事業からなっております。

当第2四半期の売上高につきましては、ASP事業およびデータベース事業は予想どおりの売上を計上できましたが、景気の悪化に伴う企業の広告宣伝費抑制の影響により、プロモーション事業の売上が、当初予想額200百万円に対し134百万円と減少いたしました。同事業については、下期においてさらに厳しくなることが予想されるため、通期の売上を1,280百万円から1,100百万円に修正するとともに、営業利益に関しても110百万円に修正いたします。

経常利益につきましては、当第2四半期において、当社が出資しております「公開支援2号投資事業有限責任組合（取得価額100百万円）」が、投資先株式について特別損失処理を実施したことから、前期末の評価額81百万円に対し、9百万円の営業外損失が発生し、その結果、当第2四半期経常利益を54百万円に、通期においても経常利益を105百万円に修正いたします。

純利益につきましては、当第2四半期において、プロモーション事業のコスト削減のための事務所移転費用13百万円、および未回収債権の貸倒引当金6百万円を特別損失として計上したことにより、当第2四半期純利益を43百万円に、通期においても当期純利益を110百万円に修正いたします。

なお、下期について、プロモーション事業は不採算案件からの撤退と一層のコスト削減を実施し赤字に歯止めをかけております。また、利益率の高いASP事業およびデータベース事業は堅調に推移する見通しであります。

※上記業績予想の詳細につきましては、本日平成22年1月28日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※通期当期純利益110百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の数値は上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,583	494,528
受取手形及び売掛金	176,316	219,307
有価証券	40,777	—
仕掛品	3,719	11,837
その他	72,947	92,313
貸倒引当金	△9,900	△21,500
流動資産合計	806,444	796,486
固定資産		
有形固定資産	32,789	40,189
無形固定資産		
のれん	137,102	141,624
その他	10,010	15,010
無形固定資産合計	147,113	156,634
投資その他の資産		
投資有価証券	115,245	115,922
その他	176,946	220,705
貸倒引当金	△7,995	△46,862
投資その他の資産合計	284,196	289,765
固定資産合計	464,099	486,589
資産合計	1,270,544	1,283,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,311	34,630
未払法人税等	3,016	1,900
その他	78,602	93,502
流動負債合計	109,930	130,032
負債合計	109,930	130,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	△280,367	△303,572
自己株式	△439,271	△423,401
株主資本合計	1,160,676	1,153,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△298
評価・換算差額等合計	△62	△298
純資産合計	1,160,614	1,153,043
負債純資産合計	1,270,544	1,283,075

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	848,723	572,673
売上原価	462,509	303,254
売上総利益	386,214	269,419
販売費及び一般管理費	307,024	207,669
営業利益	79,189	61,750
営業外収益		
受取利息	1,249	651
有価証券売却益	—	347
未払配当金除斥益	1,487	—
その他	1,249	1,260
営業外収益合計	3,986	2,259
営業外費用		
支払利息	129	—
有価証券売却損	15	64
投資事業組合運用損	672	9,116
その他	651	239
営業外費用合計	1,469	9,420
経常利益	81,707	54,589
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,543	11,600
関係会社株式売却益	25,746	—
その他	10,998	—
特別利益合計	61,288	11,600
特別損失		
投資有価証券評価損	21,285	—
貸倒引当金繰入額	—	6,550
事務所移転費用	—	13,599
特別損失合計	21,285	20,149
税金等調整前四半期純利益	121,710	46,039
法人税、住民税及び事業税	32,156	2,258
法人税等調整額	△1,485	—
法人税等合計	30,670	2,258
少数株主損失(△)	△2,261	—
四半期純利益	93,301	43,781

【第2四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
売上高	373,511	285,914
売上原価	191,156	149,072
売上総利益	182,354	136,842
販売費及び一般管理費	155,672	102,339
営業利益	26,682	34,503
営業外収益		
受取利息	366	248
その他	1,155	848
営業外収益合計	1,521	1,097
営業外費用		
支払利息	62	—
有価証券売却損	—	64
投資事業組合運用損	—	8,322
その他	603	3
営業外費用合計	666	8,390
経常利益	27,537	27,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,043	9,850
その他	1,951	—
特別利益合計	3,994	9,850
特別損失		
投資有価証券評価損	21,285	—
貸倒引当金繰入額	—	6,550
事務所移転費用	—	13,599
特別損失合計	21,285	20,149
税金等調整前四半期純利益	10,247	16,910
法人税、住民税及び事業税	12,150	1,026
法人税等調整額	△707	—
法人税等合計	11,443	1,026
少数株主損失（△）	△2,791	—
四半期純利益	1,595	15,883



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121,710	46,039
減価償却費	16,129	12,181
のれん償却額	12,997	4,396
事務所移転費用	—	13,599
投資事業組合運用損益 (△は益)	672	9,116
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,285	—
未払配当金除斥益	△1,482	—
有価証券売却損益 (△は益)	15	△283
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,746	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,413	△5,050
受取利息及び受取配当金	△1,249	△651
支払利息	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,437	36,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,320	8,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,925	△6,318
その他	779	△7,669
小計	85,785	109,920
利息及び配当金の受取額	1,091	632
利息の支払額	△129	—
法人税等の支払額	△13,477	△1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,269	108,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,941	△3,817
無形固定資産の取得による支出	△1,314	—
投資有価証券の取得による支出	—	△9,225
投資有価証券の売却による収入	36	1,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,851	—
貸付けによる支出	△34,320	△9,300
貸付金の回収による収入	56,287	20,688
その他	—	△3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△4,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,700	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△15,869
配当金の支払額	△37	△19,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,462	△35,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,628	68,832
現金及び現金同等物の期首残高	313,522	494,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	391,150	563,360

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,337	183,953	128,519	701	373,511	—	373,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,860	—	—	1,860	(1,860)	—
計	60,337	185,813	128,519	701	375,371	(1,860)	373,511
営業利益又は営業損失（△）	1,410	28,978	△16,994	701	14,096	12,586	26,682

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、第1四半期連結会計期間より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,607	136,507	246,911	600	463,625	—	463,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,166	—	—	4,166	(4,166)	—
計	79,607	140,673	246,911	600	467,791	(4,166)	463,625
営業利益又は営業損失（△）	14,718	20,686	△37,512	△8,441	△10,548	11,138	589

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,134	70,049	47,233	496	285,914	—	285,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	—	—	—	1,860	(1,860)	—
計	169,994	70,049	47,233	496	287,774	(1,860)	285,914
営業利益又は営業損失（△）	8,647	8,694	△9,784	496	8,053	26,449	34,503

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IVRサービス</li> <li>・サイト内検索エンジン</li> <li>・FAQシステム</li> <li>・アンケート管理システム</li> <li>・メール、顧客管理システム</li> <li>・モバイル、PCキャンペーンの代行</li> </ul>
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・特許管理プロダクト、サービスの提供</li> </ul>
プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託、制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> </ul>

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,595	345,938	368,214	1,975	848,723	—	848,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,720	—	—	3,720	(3,720)	—
計	132,595	349,658	368,214	1,975	852,443	(3,720)	848,723
営業利益又は営業損失(△)	7,919	50,253	△802	1,975	59,346	19,843	79,189

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、第1四半期連結会計期間より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,021	266,143	541,562	1,400	943,126	—	943,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,832	58	—	7,891	(7,891)	—
計	134,021	273,975	541,620	1,400	951,018	(7,891)	943,126
営業利益又は営業損失(△)	10,166	27,294	△47,608	△21,280	△31,429	17,263	△14,166

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,425	119,760	134,556	930	572,673	—	572,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,720	—	185	—	3,905	(3,905)	—
計	321,145	119,760	134,741	930	576,578	(3,905)	572,673
営業利益 又は営業損失（△）	9,610	3,089	△4,823	930	8,807	52,942	61,750

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・IVRサービス</li> <li>・サイト内検索エンジン</li> <li>・FAQシステム</li> <li>・アンケート管理システム</li> <li>・メール、顧客管理システム</li> <li>・モバイル、PCキャンペーンの代行</li> </ul>
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データベースプロダクトの提供</li> <li>・データベース保守サービスの提供</li> <li>・特許管理プロダクト、サービスの提供</li> </ul>
プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーションプランニング</li> <li>・プロモーション受託、制作</li> <li>・広告メディアの提供</li> <li>・クロスメディアプロモーション</li> </ul>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	△303,572	△423,401	1,153,341
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△20,576		△20,576
自己株式の取得				△15,869	△15,869
四半期純利益			43,781		43,781
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計			23,204	△15,869	7,335
当第2四半期連結累計期間末残高	1,133,011	747,304	△280,367	△439,271	1,160,676